

宣伝会議「P R I R」2007年3月号（2／1発売号）所収

科学技術広報への新たな要請

ポスト工業社会、知識社会へ向けた時代のうねりの中で

SYNCLAB（シンク・ラブ）主宰 田柳恵美子

科学技術をめぐる体制が、大きな曲がり角にきている。団塊世代エンジニアの大量流出、若者の理工系離れ、子どもたちの理科離れが進む一方、国家財政の中で大きな比重を占める科学技術予算への懐疑の声もある。こうした状況は、日本に限らず先進諸国共通のものである。その背景には、ポスト工業社会、知識社会へ向けて、20世紀とは異なる21世紀の科学技術体制を志向する時代の大きなうねりがある。

本稿では、近年の科学技術広報（特に、大学・公的研究機関の）をめぐる急激な環境変化について概観するとともに、科学技術の体制をめぐる公論形成の必要性について問題提起したい。

2つの新たなコミュニケーション要請

従来、大学・公的研究機関の広報は、定型的なプレスリリースを、定型的なメディアを通じて情報提供していく、ごくシンプルな手法を中心に展開されてきた。間接部門の広報担当の仕事は、もっぱらルーティンワークが中心で、戦略的なPRとはほとんど無縁だった。しかしここ最近、急激な環境変化の中で、従来とは異なる新たなPRの方法や回路を確立する必要性が高まっている。

1つには、産学官連携や知財戦略の推進など、半企業（quasi-firm）的な活動の比重が高まり、企業との契約上もしくは戦略的に非公開とされる情報や知識の領域が増える中で、従来型のPRだけでは、公共的な情報公開の基盤を支えきれなくなっていることがある。加えて、共同研究や技術移転先としての企業とのプライベートな関係形成が、これまで以上に重要となっている。国からの交付金が漸減し、少子化で学生数が急減する中で、自ら研究資金を稼いでこななければならない、その主な供給源は、企業であり産業界である。大学の内外にTLO（技術移転機関）が次々と設立され、科学技術の知的財産化とそのプロモーション戦略が活発に推進されている。

こうした半企業化の大前提として、国立大学をはじめ、理化学研究所や産業技術総合研究所など国の研究機関の「独立行政法人化」が、ここ数年の間に一挙に進められた。学長や理事長に大きな権限が委ねられるトップダウンの意思決定体制が次々に導入され、東北大学のように学長選挙を取りやめ

た大学も出てくるなど、従来では考えられなかったような改革を伴って、機動的な組織体制がとられるようになっていく。

もう1つには、科学技術に対する市民の理解増進や意識向上、さらには科学技術と市民との対話を目指した「サイエンス・コミュニケーション」への取り組みという、新たな要請がある。前者の産学官連携とはまったく性質の異なる要請である。国の科学技術理解増進政策の流れの中で、大学や研究機関が市民への情報発信や市民との対話を深めるための組織的な取り組みの強化が振興され、国の研究助成金の一部には予算の数%を市民向けアウトリーチ活動に当てるなどの予算制約が付けられるといった、新しい動向がみられる。そこでは、研究者が直接に社会に発信し、科学技術の分かりづらさに起因する負のイメージを払拭したり、子どもたちに科学技術のおもしろさを伝えたりする活動が称揚されている。

以上の2つの要請の下、大学・公的研究機関には、一方では企業とのプライベートな関係形成のためのPRを、他方では社会や市民との開かれた関係形成のためのPRを新たに展開することが求められている。図にPRの進化モデルを示した。伝統的なモデルからの脱却、産学官連携や独法化の過程での半企業的な論理の導入を経て、社会との相互関係モデルへと統合的に発展させていくという、大きな流れを描くことができる。

実際問題として、2つの相異なるコミュニケーション要請に応えていくことは一筋縄ではない。現実には、研究の現場で日々の研究活動に追われる研究者たちが、これらのPRを実践の中で体現していかなければならない。企業や市民と器用にコミュニケーションできるタイプの研究者は、決して多いとはいえない。そこで重要となるのが、相互の異なる価値観を取り結ぶコーディネーションやファシリテーションの機能である。こうした仲介的な機能をいかに支援していくかが、新しいPR戦略の焦点になるだろう。

求められる次代への公論形成

いまや科学技術は、ポスト工業社会における経済競争の最大の知的資源である。そこでは、イノベーションにつながらない科学技術の存在意義は危ういものとなる。卑近な例だが、VHSに敗北したベータが、科学技術の競争ではなく、市場の競争の前に負けたように、科学技術の外側にある要因が、今日の科学技術の価値を大きく左右する。経済の枠組みを中心に競争が展開されるかぎり、企業や国家が、経済的・政治的な戦略性を持てなければ、科学技術は犬死にする可能性が高くなる。次代の研究者やその研究成果を、容赦ない競争の中で犬死にさせないために、あるいは「科学技術立国」（という言葉が今なお生きているなら）の未来のために、議論しておかなければならないことがあるはずである。

例えば、右肩上がりの成長期に理工系人材に託された社会的使命と、21世紀のそれとは、まったく

異質なものとなる。にもかかわらず、その違いについて、あまり深い議論はなされていない。ミスマッチな人材供給が続く、科学技術の体制が時代遅れとなることは避けられなければならない。理系・文系という、きわめて日本的な（といわれる）教育体系の枠組みや社会的分業のありようを含めて、包括的な議論をする必要がある。

また、科学技術の存在価値が、経済の枠組みや国家の枠組みだけでは測れないものだとなれば、どのような価値の枠組みを、私たちの社会は用意すべきなのかということも、議論しなければならない。そのためにこそ今、科学技術広報の変革に伴って、21世紀の科学技術体制をめぐる新たな公論形成のあり方を問い直す必要がある。

20年ほど前にも、科学技術広報が熱く論じられた時代があった。本誌の読者の中にも「科学技術と価値をめぐる議論は、すでにとっくの昔にやっているではないか」と思われる方々がおられるだろう。しかし以前の議論が、20世紀の科学技術が持つ「力」についての理念的な問い直しであったのに対し、今は、科学技術をめぐるグローバル競争の中で、「何を捨て、何を残すのか」という具体的な選択に次々と決定を下していくための、きわめて実践的な議論が中心にある。そのような意思決定の基盤となるPR理念の再構築が、議論されているのである。

2006年は、グローバル化社会と科学技術をめぐる公論形成を議論する「P C S T（Public Communication of Science & Technology）」のアジアで初の国際会議が6月にソウルで開かれ、日本では初のサイエンス・コミュニケーションの祭典「サイエンス・アゴラ2006」が11月に東京で開催された。こうした新しいうねりを鋭敏に感知し、広い視野に立った科学技術広報が構想され、展開されていくことが期待される。

図：大学・公的研究機関における科学技術広報の進化モデル

